

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
(多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、
環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書)

| | |
|-----------------|----------|
| (フリガナ) 組織名 | () |
| (フリガナ) 代表者氏名 | () 印 |
| (フリガナ) 所在地 | () |

| |
|--------------|
| I. 地区の概要(共通) |
|--------------|

<活動の計画>

| | |
|--|----|
| <input type="checkbox"/> II. 1号事業(多面的機能支払) | |
| <input type="checkbox"/> III. 2号事業(中山間地域等直接支払) | |
| <input type="checkbox"/> IV. 3号事業(環境保全型農業直接支払) | 別紙 |
| <input type="checkbox"/> V. その他多面的機能の発揮の促進に資する事業に係る計画書 | |

(注)該当する活動にチェックし、取り組む活動の別紙のみ添付すること

<施行注意>

提出の際に()内は、多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書のうち該当する活動の計画書もしくは協定を記載すること。

I. 地区の概要

(注) 以下、(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払)をそれぞれ(多面支払、中山間直払、環境直払)と一部で表示

1. 活動期間

| | 活動開始年度 (計画認定年度) | 活動終了年度 | 交付金の 交付年数 | 計画変更 | 計画変更 |
|---|--------------------|--------|--------------|------|------|
| <input type="checkbox"/> 農地維持支払 | 年度 | 年度 | 年 | 年度 | 年度 |
| <input type="checkbox"/> 資源向上支払 (共同) | 年度 | 年度 | 年 | 年度 | 年度 |
| <input type="checkbox"/> 資源向上支払 (長寿命化) | 年度 | 年度 | 年 | 年度 | 年度 |
| <input type="checkbox"/> 中山間地域等 直接支払 | 年度 | 年度 | 年 | 年度 | 年度 |
| <input type="checkbox"/> 環境保全型農業 直接支払 | 年度 | 年度 | 年 | 年度 | 年度 |

2. 実施区域内の農用地、施設

| 協定農用地面積 又は認定農用地 ※1 | | | | | 計 | 遊休農地 面積 | 年当たり 交付金額 上限 |
|--------------------------------|----------------------------------|----|----|-------|---|------------|--------------------|
| | 田 | 畑 | 草地 | 採草放牧地 | | | |
| <input type="checkbox"/> 多面支払 | a | a | a | | a | a | 円 |
| <input type="checkbox"/> 中山間直払 | a | a | a | a | a | a | 円 |
| | 傾斜 | 傾斜 | 傾斜 | 傾斜 | | | |
| 取組 面積 | <input type="checkbox"/> 環境直払 ※2 | | | | | a | 円 |

※1 多面支払の認定農用地は、集落が管理する農用地を記載する。

※2 環境保全型農業直接支払に取り組む場合は、IVの4の交付金額の取組面積の合計及び年当たり交付金額上限の合計を記載するものとする。

| 農業用施設 (多面支払) | 水路 | 農道 | ため池 |
|-----------------|----|----|-----|
| | | km | km |
| うち、施設の長寿命化の対象施設 | km | km | 箇所 |

3. 実施区域位置図 別添1「実施区域位置図」のとおり

4. 組織構成員一覧 別添2「構成員一覧」のとおり

※ 多面支払のみに取り組む場合は、多面的機能支払交付金実施要領(平成26年4月1日付け25農振2255号)別記6-1に係る「参加同意書」に代えることができる。

5. 多面的機能支払と中山間地域等直接支払交付金との重複面積

| 重複面積 (多面支払・中山間直接支払) |
|------------------------|
| a |

※ 多面支払の活動計画書及び中山間直払の集落協定に位置づけられている施設等については、多面支払の活動組織により活動を実施し、また、多面支払の交付金を充てることとする。

<施行注意>

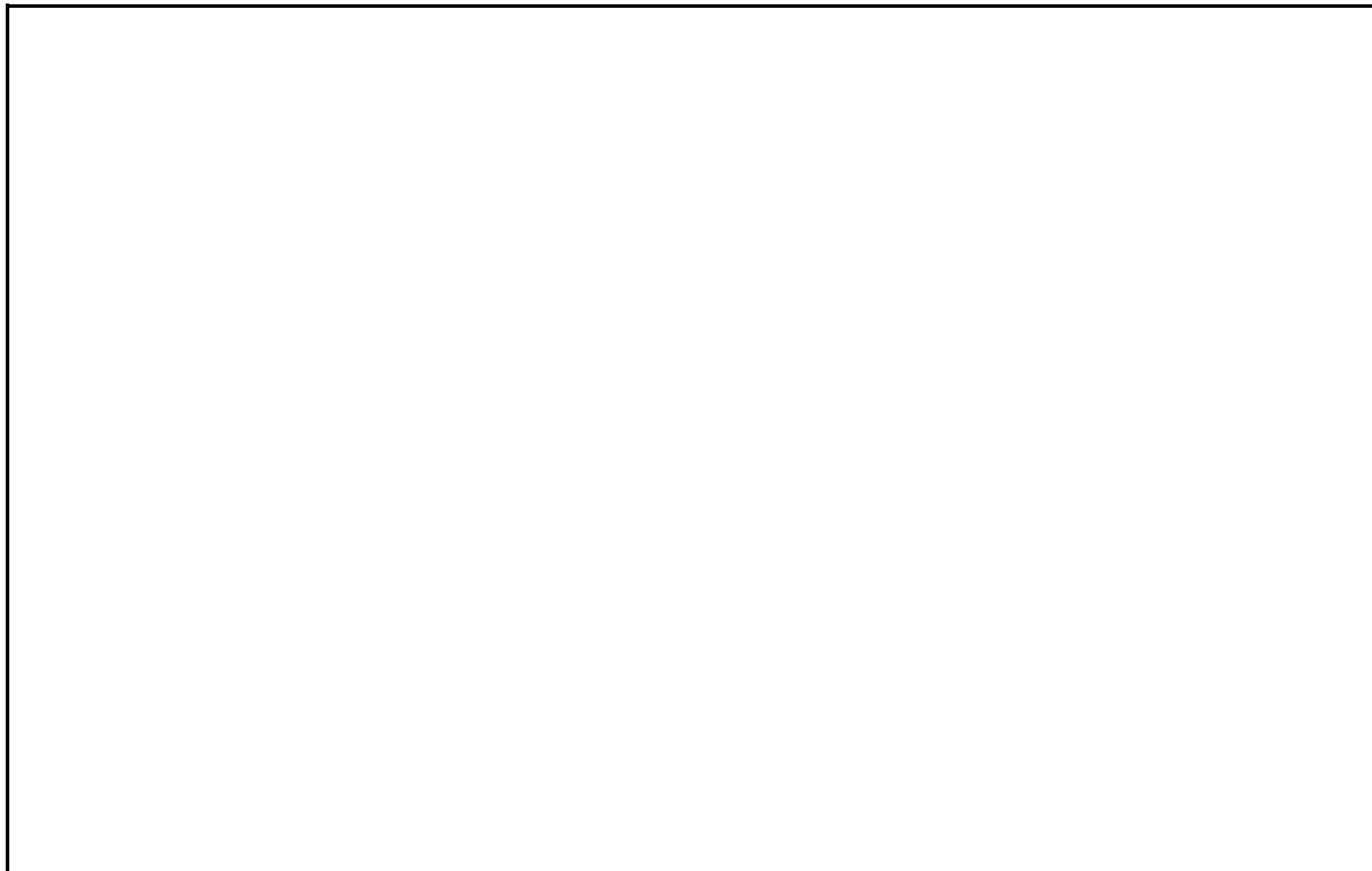
計画書の変更の際には、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を()書で上段に記載するものとする。

(別添1)

実施区域位置図

組織名称:

- 1号事業(多面支払) 2号事業(中山間直払) 3号事業(環境直払)



構成員一覧

令和 年 月 日

| 役職名 | 氏名 (代表者名、 団体名) | 住所 | 多面的機能 支払 | | 中山間地域等 直接支払 | | | 環境保全型農業直接支払 | |
|-----|----------------------|----|-------------|----------|----------------|----------|----------------|-------------|---|
| | | | | 分類 番号 | | 分類 番号 | 年齢 分類 記号 | | 国際水準GAPの実施に 係る取組意思確認 |
| | | | | | 印 (サイン) | | | | <input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。 |
| | | | | | 印 (サイン) | | | | <input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。 |
| | | | | | 印 (サイン) | | | | <input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。 |
| | | | | | 印 (サイン) | | | | <input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。 |
| | | | | | 印 (サイン) | | | | <input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。 |
| | | | | | 印 (サイン) | | | | <input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。 |
| | | | | | 印 (サイン) | | | | <input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。 |
| | | | | | 印 (サイン) | | | | <input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。 |
| | | | | | 印 (サイン) | | | | <input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。 |

多面的機能支払分類番号リスト

| | | | |
|-------|---------|----|-------------|
| 農業者 | 個人として参加 | 1 | 農業者個人 |
| | 団体として参加 | 2 | 農事組合法人 |
| | | 3 | 営農組合 |
| | | 4 | その他の農業者団体 |
| 農業者以外 | 個人として参加 | 5 | 農業者以外個人 |
| | 団体として参加 | 6 | 自治会 |
| | | 7 | 女性会 |
| | | 8 | 子供会 |
| | | 9 | 土地改良区 |
| | | 10 | JA |
| | | 11 | 学校・PTA |
| | | 12 | NPO |
| | | 13 | その他の農業者以外団体 |

中山間地域等直接支払分類記号リスト

| | | |
|------------|---|------------------------|
| 農業者 (人) | A | 交付農用地を持つ農業者 |
| | B | 交付農用地を持たない農業者 |
| 法人 | C | 農地所有適格法人 |
| | D | 特定農業法人 |
| | E | その他法人 (NPO法人、公益法人等) |
| 農業生産 組織 | F | 機械・施設共同利用組織 |
| | G | 農作業受委託組織 |
| | H | 栽培協定 |
| | I | その他の組織 |
| | J | 土地改良区 |
| その他 | K | 水利組合 |
| | L | 非農業者(人) |
| | M | その他 |

年齢分類記号リスト

| | |
|---|--------|
| ア | 39歳以下 |
| イ | 40～44歳 |
| ウ | 45～49歳 |
| エ | 50～54歳 |
| オ | 55～59歳 |
| カ | 60～64歳 |
| キ | 65～69歳 |
| ク | 70～74歳 |
| ケ | 75～79歳 |
| コ | 80歳以上 |

注1: 「多面的機能支払」及び「環境保全型農業直接支払」の欄は、各支払に取り組む者に○印を記入。「中山間地域等直接支払」の欄は、署名又は押印。

注2: 多面的機能支払に取り組む場合は、「分類番号」を分類番号リストの1～13から選択。

注3: 「農業者」とは、協定に位置付けられている農用地において農業生産活動等(多面的機能支払においては、耕作又は養畜)を実施する農業者又は団体である。

注4: 中山間地域等直接支払の場合には、「分類番号」を分類記号リストのA～Mから選択するとともに、「年齢分類記号」を年齢分類記号リストのA～コから選択。

注5: 「国際水準GAPの実施に係る取組意思確認」の欄は、各構成員に意思確認の上、□にチェックを入れる。

注6: 「国際水準GAPの実施」とは、食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の項目に係るGAPに関する指導・研修を通じ理解し、その理解に基づきGAPの取組を実施することをいう。

(別紙)

環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書

(3号事業様式)

IV.3号事業(環境保全型農業直接支払)

1 自然環境の保全に資する農業の生産方式

区域内の農地において以下の取組を行う。

- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と炭素貯留効果の高い堆肥の施用を組み合わせた取組(堆肥の施用の取組(基本))
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と炭素貯留効果の高い堆肥の施用を組み合わせた取組(水稲に牛ふん堆肥および豚ふん堆肥を0.5t～おおむね1.0t未満施用する場合(堆肥の施用の取組(特例)))
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組とカバークロープを組み合わせた取組(カバークロープの取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組とリビングマルチを組み合わせた取組(リビングマルチの取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と草生栽培を組み合わせた取組(草生栽培の取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と不耕起播種を組み合わせた取組(不耕起播種の取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と長期中干しを組み合わせた取組(長期中干しの取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と秋耕を組み合わせた取組(秋耕の取組)
- 有機農業の取組(化学肥料及び農薬を使用しない農業)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と冬期湛水管理を組み合わせた取組(冬期湛水管理)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と江の設置を組み合わせた取組(江の設置)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と炭の投入を組み合わせた取組(炭の投入)

(注1)該当する取組内容の口に■を入れる。

(注2)複数の地域特認取組に取り組む場合は行を追加すること。

2 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

(1)上越市

| 対象取組 | | 化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動 | | 備考 |
|-------|------|-------------------------|------|----|
| 取組の内容 | 実施時期 | 作物名 | 栽培時期 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

(注1)備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。

(注2)市町村域をこえて取り組む組織の場合は、市町村別に作成すること。

(注3)有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注4)必要に応じて欄を追加すること。

冬期湛水管理及び江の設置を実施するに当たっての誓約事項

冬期湛水管理及び江の設置を実施するに当たっては、上越市が作成する「上越市環境保全型農業推進計画」に即して実施します。

3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容(いずれか1項目以上を実施)

| 活動内容 | 実施時期 |
|--|------|
| ○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動 | |
| □ ① 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布 | |
| □ ② 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査 | |
| □ ③ 先駆的農業者等による技術指導 | |
| □ ④ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施 | |
| □ ⑤ ICTやロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組 | |
| ○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動 | |
| □ ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催 | |
| □ ⑦ 土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定 | |
| ○ その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動 | |
| □ ⑧ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施 | |
| □ ⑨ 中山間地及び棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動を実施(農業者団体等の取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域の場合に限る。) | |
| □ ⑩ 農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用 | |
| □ ⑪ その他() | |

(注)該当する活動内容の□に■を入れる。

4 交付金額

(1) 上越市()年度

| 対象活動 | 取組面積 | 交付単価 | 年当たり交付金額上限 |
|------------------------------------|------|--------------|------------|
| 堆肥の施用の取組(基本) | a | 4,400 円/10a | 円 |
| 堆肥の施用の取組(特例) | a | 2,200 円/10a | 円 |
| カバークロップの取組 | a | 6,000 円/10a | 円 |
| リビングマルチの取組(小麦、大麦、イタリ アンライグラス以外) | a | 5,400 円/10a | 円 |
| リビングマルチの取組(小麦、大麦、イタリ アンライグラス) | a | 3,200 円/10a | 円 |
| 草生栽培の取組 | a | 5,000 円/10a | 円 |
| 不耕起播種の取組 | a | 3,000 円/10a | 円 |
| 長期中干しの取組 | a | 800 円/10a | 円 |
| 秋耕の取組 | a | 800 円/10a | 円 |
| 有機農業の取組(炭素貯留効果の高い有 機農業) | a | 14,000 円/10a | 円 |
| 有機農業の取組 | a | 12,000 円/10a | 円 |
| 有機農業の取組(飼料作物等) | a | 3,000 円/10a | 円 |
| 冬期湛水管理(有機質肥料施用、畦補強 等実施) | a | 8,000 円/10a | 円 |
| 冬期湛水管理(有機質肥料施用、畦補強 等未実施) | a | 7,000 円/10a | 円 |
| 冬期湛水管理(有機質肥料未施用、畦補 強等実施) | a | 5,000 円/10a | 円 |
| 冬期湛水管理(有機質肥料未施用、畦補 強等未実施) | a | 4,000 円/10a | 円 |
| 江の設置(作溝実施) | a | 4,000 円/10a | 円 |
| 江の設置(作溝未実施) | a | 3,000 円/10a | 円 |
| 炭の投入 | a | 5,000 円/10a | 円 |
| 合計 | a | | 円 |

取組面積(〇〇市〇〇a)の過半が中山間地又は指定棚田地域

(注1)「3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容」において、
「⑨ 中山間地及び棚田地域において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施」に取り組む場合は、取組面積の過
半が中山間地又は指定棚田地域であることを確認の上、市町村名及び取組面積を記載し、□に■を入れること(市町村域
をこえて取り組む組織の場合は、各市町村の取組面積の合計の過半が中山間地であることを確認の上、各市町村名及び
各市町村における取組面積を記載し、□に■を入れること。実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に記載すること。)

(注2)市町村域をこえて取り組む組織の場合は、市町村別に作成すること。

(注3)実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に作成すること。

(注4)必要に応じて行を追加すること。

<添付書類>

(1) 農業者の組織する団体の場合

・規約

(2) 実施要領第1の2の農業者の場合

・(実施要領第1の2の(2)の農業者の場合) 推進活動を連携して実施する他の農業者が分かる書類

・(実施要領第1の2の(3)の農業者の場合) 複数の農業者で構成されていることが分かる書類

(3) 実施要綱別紙第1の4の(8)の取組を実施する農業者の場合

・有機農業の取組における土づくり技術の導入に関する計画について(様式第1号)